

第9章 介護保険

第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第 1 号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第 2 号被保険者)
サービスが利用できる方	原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、流山市の認定をうけ、サービスを利用できます。	老化が原因とされる※特定疾病により介護や支援が必要となったとき、流山市の認定をうけ、サービスを利用できます。
保険料と納め方	保険料は、所得によって 11 段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方（障害、遺族年金も含む）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金の年受給額が 18 万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

※ 特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、多系統萎縮症、初老期における認知症、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症および糖尿病性神経障害、脳血管疾患（外傷性を除く）、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節また股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、末期がん

第2節 被保険者の状況

1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度当初	22,898	23,521	24,531
年度内取得	1,429	1,892	2,084
年度内喪失	806	882	856
年 度 末	23,521	24,531	25,759

2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度当初	33,097	34,021	35,579
年度内取得	2,160	2,847	3,412
年度内喪失	1,236	1,289	1,354
年 度 末	34,201	35,579	37,637

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
65歳以上75歳未満	20,188	20,884	22,143
75歳以上	13,833	14,695	15,494
（再掲）外国人被保険者	65	67	74
（再掲）住所地特例者	128	138	150
合 計	34,201	35,579	37,637

第3節 介護認定の状況

1 月別介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定される必要があります。

認定申請件数

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
新 規	1,453	1,527	1,647
更 新	4,055	3,157	3,521
区分変更	400	439	457
計	5,908	5,123	5,625

2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
開催回数	144	137	159
非該当	28	20	24
要支援			
経過的要介護			
要支援 1	702	646	675
要支援 2	690	607	618
要介護 1	1,248	1,196	1,298
要介護 2	974	815	842
要介護 3	778	623	788
要介護 4	632	497	662
要介護 5	645	501	688
合 計	5,697	4,905	5,595

3 介護度別認定者数

年度末現在の介護度別認定者数です。

平成 22 年度 実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		542	495	1,189	964	762	608	556	5,116	
内 訳	第1号被保険者	533	484	1,151	911	718	588	524	4,909	
	再 掲	65～75歳未満	84	64	169	182	115	67	76	757
		75歳以上	449	420	982	729	603	521	448	4,152
	第2号被保険者	9	11	38	53	44	20	32	207	

平成 23 年度 実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		528	495	1,407	970	818	630	599	5,447	
内 訳	第1号被保険者	515	489	1,364	914	784	602	566	5,234	
	再 掲	65～75歳未満	78	57	219	178	121	67	99	819
		75歳以上	437	432	1,145	736	663	535	467	4,415
	第2号被保険者	13	6	43	56	34	28	33	213	

平成 24 年度 実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		606	545	1,557	989	860	694	648	5,899	
内 訳	第1号被保険者	595	538	1,512	931	824	675	614	5,689	
	再 掲	65～75歳未満	85	81	241	179	117	90	94	887
		75歳以上	510	457	1,271	752	707	585	520	4,802
	第2号被保険者	11	7	45	58	36	19	34	210	

第4節 介護保険料の状況

1 流山市の保険料（多段階区分）

第5期保険料段階設定については、所得区分の細分化や年金等の所得段階による軽減措置を講じて、より所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第5期（平成24年度～26年度） 第1号被保険者介護保険料		
区 分	説 明	保険料 (円)
第1段階	生活保護者又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税者	16,500
第2段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	22,000
第3段階 特例	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下の者	33,000
第3段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超の者	38,500
第4段階 特例	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象の年金収入額と合計所得金額が80万円以下の者	49,500
第4段階 基準額	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象の年金収入額と合計所得金額が80万円超の者	55,000
第5段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の者	66,000
第6段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が125万円以上200万円未満の者	71,500
第7段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が200万円以上400万円未満の者	82,500
第8段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の者	88,000
第9段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の者	93,500
第10段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者	99,000
第11段階	本人が住民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上の者	110,000

2 介護保険料の賦課状況（平成24年度）

区 分	料 率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	16,500	536	1.4%	9,123,100	2,663,700	6,459,400
第2段階	22,000	4,572	12.1%	100,747,400	84,611,300	16,136,100
第3段階 (特例)	33,000	1,356	3.6%	45,126,200	42,654,400	2,471,800
第3段階	38,500	1,437	3.8%	55,950,500	52,994,200	2,956,300
第4段階 (特例)	49,500	8,137	21.6%	382,572,400	319,415,000	63,157,400
第4段階	55,000	3,994	10.6%	219,400,700	213,360,700	6,040,000
第5段階	66,000	3,775	10.0%	237,021,100	203,280,000	33,741,100
第6段階	71,500	5,479	14.6%	386,014,500	354,952,500	31,062,000
第7段階	82,500	5,930	15.8%	474,485,600	427,683,100	46,802,500
第8段階	88,000	1,277	3.4%	106,696,300	93,404,700	13,291,600
第9段階	93,500	373	1.0%	32,307,500	26,155,400	6,152,100
第10段階	99,000	209	0.6%	19,039,900	14,384,300	4,655,600
第11段階	110,000	562	1.5%	59,076,800	46,343,700	12,733,100
賦課合計		37,637	100%	2,127,562,000	1,881,903,000	245,659,000

第5節 保険給付の状況

1 介護給付・予防給付

平成24年4月～平成25年3月審査集計分です。

区 分	件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護 (介護予防) サービス	131,847	2,643,754	5,044,791,358	4,587,192,558
訪問サービス	39,568	392,133	1,416,249,036	1,274,877,150
内				
訪問介護	18,739	318,550	1,029,070,327	926,411,318
訪問入浴介護	1,354	6,876	88,706,417	79,835,295
訪問看護	4,454	23,416	151,233,141	136,108,131
訳				
訪問リハビリテーション	1,156	11,493	37,246,631	33,521,388
居宅療養管理指導	13,865	31,798	109,992,520	99,001,018
通所サービス	26,755	198,940	1,800,117,735	1,620,230,998
内				
通所介護	19,081	148,533	1,341,560,426	1,207,532,578
訳				
通所リハビリテーション	7,674	50,407	458,557,309	412,698,420
短期入所サービス	4,561	42,914	405,663,685	365,137,922
内				
短期入所生活介護	4,202	40,123	372,404,896	335,205,168
短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	359	2,791	33,258,789	29,932,754
訳				
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	19,394	1,881,903	336,680,952	303,078,269
内				
福祉用具貸与	18,269	1,880,670	260,182,560	234,209,304
訳				
福祉用具購入費	590	697	18,322,504	16,510,754
住宅改修費	535	536	58,175,888	52,358,211
特定施設入居者生活介護	3,041	88,801	622,104,469	559,892,738
介護予防支援・居宅介護支援	38,528	39,063	463,975,481	463,975,481
地域密着型 (介護予防) サービス	2,562	53,247	612,803,954	551,522,419
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	463	4,676	59,340,415	53,406,189
小規模多機能型居宅介護	479	1,042	113,461,209	102,114,862
認知症対応型共同生活介護	1,272	37,467	345,072,287	310,564,498

地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	10,062	94,930,043	85,436,870	
複合型サービス	0	0	0	0	
施設介護サービス	9,031	257,456	2,574,966,868	2,318,801,885	
介護老人福祉施設	5,220	152,225	1,427,121,900	1,285,739,299	
介護老人保健施設	3,496	95,946	1,018,632,205	916,770,768	
介護療養型医療施設	315	9,285	129,212,763	116,291,818	
特定入所者介護（介護予防）サービス	11,190	—	—	264,184,063	
食費	7,807	—	—	189,493,443	
内 訳	介護老人福祉施設	4,266	—	—	119,184,930
	介護老人保健施設	1,685	—	—	44,333,925
	介護療養型医療施設	106	—	—	2,910,820
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	328	—	—	8,795,370
	短期入所生活介護	1,329	—	—	13,580,598
	短期入所生活介護（介護老人保健施設）	93	—	—	687,800
	短期入所生活介護（介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
居住費（滞在費）	3,383	—	—	74,690,620	
内 訳	介護老人福祉施設	1,762	—	—	48,018,380
	介護老人保健施設	350	—	—	7,736,440
	介護療養型医療施設	8	—	—	77,440
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	338	—	—	9,798,820
	短期入所生活介護	887	—	—	8,814,760
	短期入所生活介護（介護老人保健施設）	38	—	—	244,780
	短期入所生活介護（介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
高額介護サービス	12,798	—	—	127,952,750	
高額医療合算介護サービス	788	—	—	25,119,652	
支払審査手数料	142,106	—	—	8,526,360	

合 計	310,322	2,954,457	8,232,562,180	7,883,299,687
-----	---------	-----------	---------------	---------------

2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
件 数 (件)	0	0	0
金 額 (円)	0	0	0

第6節 地域支援事業の実施状況

1 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス（宿泊サービス）

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「二次予防事業対象者」という。）で、社会適応が困難な二次予防事業対象者に対し、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防ぐために養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行います。

〔利用負担金〕 1日 1,730円

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数(人)	0	0	0
利用延日数(日)	0	0	0

2 給食サービス

食の調達が困難な65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

〔利用料金〕 1食あたり 350円（週3回以内）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数(人)	4,087	3,881	527
配食数(食)	43,320	42,458	5,530

※ 平成18年度から地域支援事業としてサービス利用対象者ごとに次のとおり事業を分割しました。

(1) 二次予防事業対象者への給食サービス

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数(人)	1,317	70	0
配食数(食)	12,844	616	0

(2) 二次予防事業対象者以外への給食サービス

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数(人)	2,770	3,811	527
配食数(食)	30,476	41,842	5,530

3 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
食のアセスメント件数	502	378	65

4 高齢者筋力向上トレーニング事業

二次予防事業対象者に、転倒予防等に効果のある体操などを実施し、要介護状態となることの予防と要介護状態の軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
延べ開催数(回)	43	60	72
参加者数(人)	42	90	127
総事業費(円)	4,880,400	6,461,011	9,445,416

5 高齢者栄養改善事業

二次予防事業対象者に、栄養改善に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
延べ開催数(回)	9	10	20
参加者数(人)	15	24	39
総事業費(円)	745,500	973,832	1,535,565

6 高齢者口腔機能向上事業

二次予防事業対象者に、口腔機能の向上に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
延べ開催数(回)	9	10	20
参加者数(人)	15	24	39
総事業費(円)	934,500	911,589	1,535,485

7 高齢者介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

平成24年度

- ・ 実施回数7回 参加者数 延べ411人
- ・ パンフレット配布「地域で支える認知症」300部

8 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

(1) 地域包括支援センターの設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部地域包括支援センター	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部地域包括支援センター	下花輪 409 東葛病院内	平成 18 年 4 月
東部地域包括支援センター	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部地域包括支援センター	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

(2) 地域包括支援センターの運営

ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績

(平成24年度)

区分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	4,965	4,931	3,662	3,172	16,730
電 話	2,280	3,117	2,505	2,108	10,010
来 所	1,341	579	382	439	2,741
訪 問	1,295	1,125	775	625	3,820
その他	49	110	0	0	159

イ 運営事業

平成24年度実績は、次のとおり。

- ・ 予防給付ケアプラン作成件数 延べ 1,216 件
- ・ 介護予防普及啓発事業 171 回
- ・ 地域介護予防活動支援事業 30 回

ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会

(平成 24 年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	5
	中部地域包括支援センター	6
	東部地域包括支援センター	8
	南部地域包括支援センター	7
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会		5

9 成年後見利用支援事業

(1) 申立て

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の4親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見等の審判請求の申立を行います。また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合、報酬費用の一部又は全部を助成します。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
申立件数 (件)	4	4	6

(2) 成年後見人等報酬助成

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
申請件数 (件)	0	1	1
助成額 (円)	0	216,000	264,000

10 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続き1年以上、介護保険の要介護4又は5の認定があり、介護保険サービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

[支給額] 年額 100,000円

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
支給者数 (人)	0	0	1
総支給額 (円)	0	0	100,000

11 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護3以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 年額 75,000 円

(旧おむつ代助成の経過措置者は、半額)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
支給者数(人)	52	36	37
総支給額(円)	1,680,960	1,946,700	2,011,075

12 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350 円 (徘徊高齢者 1 人につき 1 回限り)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
助成件数 (件)	1	1	0
助 成 額 (円)	5,250	5,250	0

13 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
申請件数 (件)	25	18	9
総支給額 (円)	52,000	37,500	18,400

14 認知症高齢者家族支援事業

認知症の高齢者を介護する家族に対し、情報提供、共有の場を設け介護者同士が悩みや思いを打ち明け、共感することで精神的にも健康を保持し介護負担の軽減を図ります。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
実施回数 (回)	6	6	6
延参加人数 (人)	58	51	48